

第71回県内信用金庫連携による合同景況調査結果

一般社団法人静岡県信用金庫協会（会長 田形 和幸）は、平成17年（2005年）10月以降、県内信用金庫連携による合同景況調査を実施しています。

各信用金庫が協力して取引先企業1,201社にアンケート調査を実施し、1,200社から得た回答（有効回答99.9%）をもとに、県内経済を支える地元企業を広く網羅して分析したものです。

静岡県信用金庫協会では、地域に密着した信用金庫ならではの情報提供を通じて地域に貢献し、信用金庫の存在意義を高めていきたいと考えております。

「県内中小企業等の景況感DIはほぼ横ばい」

【概況】

2024年4～6月の県内中小企業等の業況DI（企業の景況感を示す、「良い」とする企業割合から「悪い」とする企業割合を引いた数値）は、前回調査時（2024年1月～3月「以下同じ」）の▲17.8から▲18.4と▲0.6ポイントのほぼ横ばいとなった。

業種別にみると、不動産業（前回調査5.6→今回調査15.7）はプラス幅が拡大し大きく改善したほか、小売業（▲35.4→▲24.9）、卸売業（▲22.5→▲16.1）が改善したものの、サービス業（10.4→▲3.4）、建設業（2.5→▲10.5）はマイナス化、製造業（▲28.7→▲30.4）もやや悪化した。

これを地区別の業況DIで見ると、東部地区、中部地区はやや改善したものの、西部地区はやや悪化した。（地区別の詳細は次頁のとおり）。なお、各地区とも、仕入価格や原材料価格の高騰が続いていることや、人手不足を経営課題として掲げている。

県内合計及び地区別DIの推移（全産業）

	2022年			2023年			2024年			
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9 (見通し)
東部地区	▲26.4	▲19.6	▲14.1	▲18.9	▲17.6	▲16.0	▲11.4	▲21.1	▲19.3	▲13.9
中部地区	▲27.0	▲25.6	▲12.5	▲9.4	▲9.8	▲7.3	▲7.7	▲15.5	▲11.1	▲10.6
西部地区	▲23.7	▲19.1	▲10.9	▲18.7	▲11.8	▲9.0	▲5.3	▲16.6	▲19.8	▲18.2
県内計	▲25.0	▲20.3	▲12.1	▲17.3	▲13.2	▲10.9	▲7.5	▲17.8	▲18.4	▲15.7

2024年7～9月の業況見通しは、東部は改善、中部、西部はほぼ横ばいとなっていることから、県全体ではやや改善となっている。

■東部

東部では、建設業が▲17.2ポイント(1.7⇒▲15.5)、サービス業が▲12.0ポイント(2.0⇒▲10.0)とマイナス化し、悪化となったものの、不動産業が14.7ポイント(0.0⇒14.7)とプラス水準、卸売業が10.5ポイント(▲28.9⇒▲18.4)、小売業が8.3ポイント(▲44.0⇒▲35.7)、製造業が6.5ポイント(▲30.5⇒▲24.0)と改善したことから、全産業ベースの業況DIは、前回調査時の▲21.1から▲19.3へと1.8ポイントのやや改善となった

製造業

業況は、販売価格の上昇などから、改善している。

今後の見通し(2024年7~9月期・以下同じ)としては、価格転嫁の実施や売上の増加が見込まれることから、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・価格転嫁が進んだこともあり、増収増益である。製造・内部体制強化に取り組んでおり、災害対策にも注力していく。(輸送機器製造)
- ・インバウンド消費による外国人向け商品用の包装資材の売れ行きが好調で、新商品の開発も模索している。(板紙・紙器製造業)
- ・原材料価格の高騰により利幅が減少しており、人材不足も続いているが、売上は若干の回復傾向にある。(その他製造)
- ・原材料価格の高騰に伴う価格転嫁は十分に行えていない。下請業者という立場上、十分な声を上げにくいのが実態である。(金属加工)

卸売業

業況は、仕入価格の上昇に対して徐々に販売価格に転嫁できはじめていることから、改善している。

今後の見通しとしては、物価高騰が続くことが懸念され、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・前期に比べやや売上が増加し上昇傾向にある。値上げ要請があり同業者間の価格競争の問題点を指摘する声もある。(再生資源卸売業)
- ・原油価格の高騰に伴い石油関連材料の価格は高騰。他鋼材や木材の価格は安定している。価格転嫁し利益率の維持を図っている。(砂・セメント・ブロック)
- ・物流コストの上昇などに伴い、仕入先からの値上げ通知が増えてきており、価格転嫁せざるを得ない状況になってきている。(工業薬品卸売業)

小売業

業況は、仕入価格が高騰する中、販売価格への転嫁ができていることから、改善しているが、依然として高いマイナス水準である。

今後の見通しとしては、引続き物価高騰の影響はあるものの、SNSの強化等による販路拡大や新規顧客獲得を見込んでいることから、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・売上が増加傾向にあり、客足は戻りつつある。(土産物)
- ・和菓子の原材料仕入価格は上昇しているものの、販売価格に転嫁できている。(和菓子)
- ・白糸の滝にはインバウンドのお客様が多く来訪し、日本人顧客も休日を中心にコロナ禍前に戻りつつある。(その他の小売業)
- ・仕入価格の上昇分を価格転嫁できていないが、新製品の販売等のタイミングでの値上げを検討している。(事務機器・事務用品等小売業)

サービス業

業況は、売上の停滞に加え、人手不足や人件費の増加など課題を抱えていることから、マイナス化し悪化した。

今後の見通しとしては、材料価格の上昇や人手不足などの影響により売上や収益は減少傾向にあるものの、夏場の売上確保が期待できることから、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・前年同期と比べ売上は微増だが、原材料価格の高騰などから収益は変わらない。人件費が増加傾向にあり収益を

圧迫している。

(物品賃貸業)

・売上は増加傾向であったが、原価高騰や人件費負担の増加により、収益を圧迫している。

(旅館)

・物価高や2024年問題などにより食材の値上がり分を販売価格に転嫁する必要があるが、売上を維持できるか不安

(飲食業)

・設備更新による付加価値の高いサービスを提供したいと考えているが、物価高騰による収益力の悪化で自己資金対応は難しい。

(飲食・宿泊)

建設業

業況は、依然として原材料価格高騰の影響が大きく、収益の減少などから、マイナス化し悪化した。

今後の見通しは、売上や施工高が回復するとの予想から、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

・特に生コンをはじめ原材料価格が上がり、利幅が少なくなっている。

(職別工事業)

・材料費高騰や人手不足が大きな課題であり、今後もその状況が長く続く予想。

(総合工事)

・材料費高騰による工事見積の変更等が多かった。

(総合工事)

・コンパクトな平屋住宅の需要が増加しており、顧客単価が低下している。

(一般住宅建築業)

・コロナ禍以降、受注量は回復傾向にあるが、資材の高騰や下請け不足、人材不足、事業継承の課題がある。

(設備工事業)

不動産業

業況は、売上、収益の増加から、大幅に改善した。

今後の見通しとしては、物件の動きが堅調に見られるものの、利幅の縮小や同業者間の競争の激化などから、業況は悪化するが、引き続きプラス水準を維持すると見込んでいる。

(事業者の声)

・土地の需要が高く売上が増加。商品仕入を強化していく。

(不動産売買)

・不動産業として最近では適正な仕入ができており、販売についても短期間で行われている。

(不動産仲介・売買)

・相続に絡み売却を希望する物件について土業から相談を受け行っているが、空き家対策になっている。農地の処分についてはクリアすべき問題が多い。

(不動産仲介、買取販売業)

■中部地区

中部では、建設業が▲18.5ポイント(11.1⇒▲7.4)と悪化したものの、不動産業(14.3⇒22.7)、サービス業(26.1⇒13.0)はプラス水準を維持、卸売業が20.0ポイント(▲38.5⇒▲18.5)、小売業が19.3ポイント(▲40.0⇒▲20.7)、製造業が7.7ポイント(▲36.5⇒▲28.8)と改善したことから、全産業ベースの業況DIは、前回調査時の▲15.5から▲11.1と改善となった。

製造業

業況は、価格転嫁が進むと共に受注、収益はやや回復傾向にあることから、改善している。

今後の見通しとしては、原材料価格の高騰はやや落ち着くと予想されることから、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

・国内の受注が低迷するなか、海外の受注が増加している。

(食料品製造)

・今期に入りイベントの催し物で、国内・海外バイヤーとの商談が増加しており、今後の売上の増加が期待される。

(プラスチックモデル製造)

・6月より取引先に対して価格転嫁を実施した影響で、売上が更に伸びる見通しである。

(自動車・バイク用シャフト製造)

・当社が扱う製品は単価が高い為、売上に波はあるものの、中長期的には大きな変動は無い。

(洗浄機製造)

卸売業

業況は、価格転嫁が進み仕入価格はやや落ち着き、売上、収益はやや回復していることから、改善している。

今後の見通しとしては、仕入価格上昇の更なる上昇により、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・仕入価格は上昇しているが、今のところ価格転嫁ができています。(機械・工具等卸売)
- ・木製品の中でも業者向けの特製製品が多く、売上は安定しており価格転嫁も比較的容易である(木製品販売卸)
- ・コロナ禍で売上は落ち込んだが、現在は回復傾向にある。一方で、仕入単価の高騰による利益率の悪化が目下の課題となっている。(工業用塗料卸売)
- ・コロナ禍の影響も落ち着き売上は回復傾向にあるが、仕入価格の上昇により利益が縮小。国内よりもインドネシアからの輸入による仕入の方が安価であり輸入量を増やしている(節類卸)
- ・今後の課題は後継者育成であり、経営や業務について指導している。(配管資材卸売)

小売業

業況は、仕入価格が上昇しているものの販売価格への価格転嫁も進んでいることから、改善している。

今後の見通しとしては、売上の増加などから、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・エアコンの売れ行きが好調で、例年より多く仕入れをしても不足している状況。(家電小売)
- ・展示会開催の再開等により売上は回復傾向にある。(呉服小売)
- ・商圏人口の減少が続いているが、品揃えの強化やPayPay イベントの発信等の施策により、安定して顧客を確保できている。価格転嫁は進んでいるものの、更なる値上げについては不安を感じている。(衣料品販売)
- ・売上、収益共にやや減少しているが、資金繰りにはあまり影響がない。今後のガソリン補助金の動向に注視している。(石油販売)
- ・全国的にガソリンスタンドの店舗老朽化や後継者問題、人材不足により経営が困難な状況にある。現在、スタンド跡地を活用した新事業立ち上げを検討している。(石油製品小売)

サービス業

業況は、人手不足や人件費の増加の影響があるものの、プラス水準を維持している。

今後の見通しとしては、売上、収益とも大きな変化はなく、業況はやや悪化するものの、引き続きプラス水準を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・人手不足が課題で、一人あたりの業務量が増加しているため、人材確保が急務となっている。(旅行代理店)
- ・人材採用強化のため採用面接は全て社長が対応している。また、同業者と協力して配車アプリを活用することを計画している。(タクシー)
- ・原材料や水道光熱費等の高騰を受け、サービス料を20%上げた。値上げに理解を示してくれた客が多く、客数は想定ほど落ち込まなかった。(美容室)
- ・売上が増加傾向であるが、外国人材雇用等により人件費が増加し、利益は横ばいである。(自動車整備)
- ・県外の学生等が合宿、対外試合のため多く利用、少しずつではあるがコロナ禍の影響が緩和され始めてきている。(旅館業)

建設業

業況は、材料価格の高騰や人手不足から、マイナス化し悪化した。

今後の見通しとしては、資材の高騰などによる収益の減少から、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・販売価格が上昇し、住宅購入者が減少していると感じる。(住宅建設)
- ・人手が足りないため人を雇いたいが、雇った場合、人件費がかさみ苦しくなるため悩んでいる。(総合工事)
- ・慢性的に人材が不足している。継続的にハローワーク等で募集するも、思う様に集まらない状況が続いている。(土木工事)
- ・コロナ禍の影響も収まりつつあり、県外工事の受注が増加している。しかし、材料が高騰していることや価格転嫁できていないことから利益率は悪化している。(鉄骨工事)
- ・原材料価格の高騰を受け収益環境は厳しさを増しているが、公共事業や民間工事については一定水準の受注を確保している。(総合建設業)

不動産業

業況は、売上の増加から、改善しプラス水準を維持している。

今後の見通しとしては、仕入価格の上昇はあるものの、販売価格への転嫁が進み、業況は横ばいのプラス水準を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・業況は安定推移しているものの仲介物件が少ないのが悩み。(不動産仲介)
- ・売上は安定しているものの商品物件の高騰もあり仕入高が上昇し、収益面に影響が出ている。(不動産代理・仲介業)
- ・業界全体として商品用不動産の出回る数自体が少ないことから、在庫不足となっている。(不動産賃貸)
- ・造成工事費が上昇しており、土地の値段が上がっている。(不動産仲介)
- ・自然災害を意識して土地を探しているお客様が多く、海に近い物件をどのように広告・販売していくかが課題となっている。(土地売買)

■西部地区

西部では、不動産業が7.7ポイント(5.8⇒13.5)とプラス幅が拡大し大きく改善したほか、小売業が9.5ポイント(▲22.7⇒▲13.2)と改善。卸売業が(▲14.1⇒▲14.1)横ばいであったものの、サービス業が▲16.4ポイント(11.9⇒▲4.5)、建設業が▲7.8ポイント(0.0⇒▲7.8)とマイナス化して悪化、更に製造業が▲5.6ポイント(▲27.0⇒▲32.6)と悪化したことから、全産業ベースの業況DIは前回調査時の▲16.6から▲19.8へと▲3.2ポイントの悪化となった。

製造業

業況は、大手メーカーによる減産や在庫調整などによる、売上や受注の減少から、悪化している。

今後の見通しとしては、原材料価格の高騰は続くものの、売上、受注の回復が期待されることから、業況は改善を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・主要取引先の手メーカーによる減産や在庫調整の影響で売上が減少している。(二輪車部品)
- ・自動車メーカーの認証不正発覚問題を受けて、受注の減少が続いている。(自動車部品)
- ・静岡県内では4月中の茶葉の生育遅れが影響して、新茶の売上の多くを九州地方に取られてしまった。その結果今期は減収を見込んでいる。(茶製造)
- ・海外向けの輸出製品は円安を受けて好調を維持している。(楽器)
- ・受注の回復によりこの先数カ月の受注が確保できている。(繊維)

卸売業

業況は、仕入価格の高止まりは長らく続いているが、価格転嫁も進んでいることから、横ばいとなった。

今後の見通しとしては、売上の増加が予想されるものの、仕入価格の高止まりから、業況はやや悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・仕入価格の変動が激しい。今後の天候不順による野菜不足を懸念している。(野菜卸売)
- ・気候変動により収穫量が減少し、収益が圧迫されている。(青果・水産物卸売)
- ・材料価格の高騰を受け、価格転嫁により販売価格は上昇しているが、一方で販売数量が減っており、収益は減少傾向にある。(珍味・豆菓子卸売)
- ・インバウンド需要の回復により、業況は上向いている。(土産品卸売)
- ・コロナ禍の影響が一段落し、売上は回復傾向にある。(衣類向け繊維卸売)

小売業

業況は、仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁し、収益の増加がみられることから、改善している。

今後の見通しとしては、価格転嫁による物価上昇が消費マインドの低下を招き、買い控えが予想されることから、業況は悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・価格転嫁に注力しており、徐々に成果が表れつつある。(造花小売)

- ・仕入価格の上昇による減益を予想したが、価格転嫁により同水準の収益を維持できている。(医薬品販売)
- ・新車販売は好調だが利益は少ないため、利益率の高い中古車の販売に注力している。(自動車販売)
- ・業界内での価格競争が激しく、なかなか価格転嫁に踏み切れない状況にある。(職場ユニフォーム販売)
- ・中学の部活動が廃止の方向にあり、学校経由の販売が縮小する傾向にある。(教材小売)

サービス業

業況は、仕入価格などのコスト上昇に伴い料金改定を実施したものの、客数が減り、売上や収益が減少していることから、マイナス化し悪化した。

今後の見通しとしては、各種イベントやインバウンド需要を期待しているものの、人手不足を懸念していることから、業況は横ばいを見込んでいる。

(事業者の声)

- ・仕入価格や電気代などの上昇により、収益が圧迫されている。(飲食業)
- ・人材不足の状況が続いており、人材確保に苦慮している。(霊柩運送・警備業)
- ・固定客の確保により、今後も同程度の売上が見込まれる。(理容業)
- ・インバウンドや浜名湖花博 2024 ツアーの団体客は好調だった。(宿泊業)

建設業

業況は、人手不足や材料価格の上昇による売上の減少から、マイナス化し悪化した。

今後の見通しとして、売上の増加は見込んでいるものの、材料価格の高止まりと人手不足を懸念して、業況はやや悪化を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・受注状況は微増だが、原材料費や外注加工費、人件費の高騰により収益が圧迫されている。(建設業)
- ・売上高は前期を若干上回る実績にて着地の見通しであるが、特に外注加工費が高騰しており、利益確保が課題となっている。(鉄筋工事業)
- ・官公庁からの受注は安定しているものの、対応できるだけの人手が不足している。(土木・建築一式)
- ・週休二日制を実施するために工期を長めに取っているが、人件費が上昇し利益率が低下している。(総合建設業)
- ・工事毎の厳格な採算管理を徹底しており、本年の決算も利益計上の予定である。(総合建設業)

不動産業

業況は、事業用物件の引き合いが多くみられるなど、不動産市場は比較的安定していることから、改善し引き続きプラス水準となった。

今後の見通しとしては、人気の商品土地・物件については供給不足が懸念され、業況は悪化するものの、プラス水準を見込んでいる。

(事業者の声)

- ・中古住宅の回転が速く、売買は好調である。(不動産仲介業)
- ・収益物件の入居率が良好であり、それに伴って賃貸収入は安定して推移している。(不動産賃貸・仲介業)
- ・大型倉庫用物件の需要が多い。(不動産仲介業)
- ・販売状況は良好だが、今後販売する商品土地が殆ど無くなり、売上の減少が懸念される。(不動産賃貸・販売業)
- ・資材価格の高騰によって、新築住宅物件も価格が上がっており、消費者が購入を躊躇することが多い。(不動産仲介業)

【お問い合わせ先】

(一社) 静岡県信用金庫協会

電話 : 054-255-5530

資料 1

1. 業況(全業種)

	今回調査(2024年4~6月期)						前回調査(2024年1~3月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
東部地区	3.0%	14.4%	45.9%	28.5%	8.2%	▲ 19.3	1.4%	15.4%	45.3%	27.9%	10.0%	▲ 21.1
中部地区	3.3%	13.3%	55.6%	22.2%	5.6%	▲ 11.1	1.7%	17.8%	45.4%	29.3%	5.7%	▲ 15.5
西部地区	1.7%	14.2%	48.5%	27.2%	8.5%	▲ 19.8	2.0%	15.7%	48.1%	25.9%	8.4%	▲ 16.6
県内合計	2.3%	14.1%	48.7%	26.9%	7.9%	▲ 18.4	1.8%	15.9%	46.8%	27.0%	8.5%	▲ 17.8

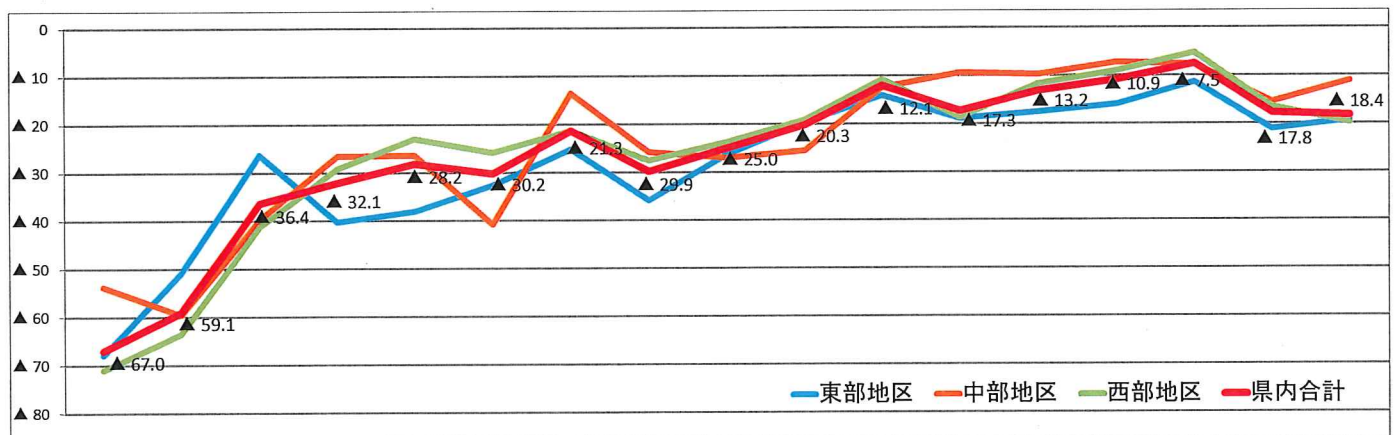
2. 業況予想(全業種)

	2024年7月~9月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
東部地区	3.3%	13.0%	53.5%	22.8%	7.3%	▲ 13.9
中部地区	1.1%	12.8%	61.5%	20.1%	4.5%	▲ 10.6
西部地区	1.2%	14.8%	49.8%	28.3%	5.8%	▲ 18.2
県内合計	1.8%	14.0%	52.7%	25.4%	6.1%	▲ 15.7

3. 業況(DI)の推移(全業種)

	2020年	2020年	2020年	2021年	2021年	2021年	2021年	2022年	2022年	2022年	2022年	2023年	2023年	2023年	2023年	2024年	2024年
	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期
東部地区	▲ 67.0	▲ 50.9	▲ 26.2	▲ 40.2	▲ 38.0	▲ 32.7	▲ 25.1	▲ 35.9	▲ 26.4	▲ 19.6	▲ 14.1	▲ 18.9	▲ 17.6	▲ 16.0	▲ 11.4	▲ 21.1	▲ 19.3
中部地区	▲ 53.7	▲ 59.6	▲ 39.7	▲ 26.6	▲ 26.4	▲ 40.8	▲ 13.6	▲ 25.8	▲ 27.0	▲ 25.6	▲ 12.5	▲ 9.4	▲ 9.8	▲ 7.3	▲ 7.7	▲ 15.5	▲ 11.1
西部地区	▲ 71.0	▲ 63.6	▲ 41.3	▲ 29.1	▲ 23.0	▲ 25.9	▲ 21.3	▲ 27.5	▲ 23.7	▲ 19.1	▲ 10.9	▲ 18.7	▲ 11.8	▲ 9.0	▲ 5.3	▲ 16.6	▲ 19.8
県内合計	▲ 67.0	▲ 59.1	▲ 36.4	▲ 32.1	▲ 28.2	▲ 30.2	▲ 21.3	▲ 29.9	▲ 25.0	▲ 20.3	▲ 12.1	▲ 17.3	▲ 13.2	▲ 10.9	▲ 7.5	▲ 17.8	▲ 18.4

県内合計及び地区別DIの推移(全産業)



資料 2

・業種別業況

1. 東部地区

	今回調査(2024年4～6月期)						前回調査(2024年1～3月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	2.9%	13.5%	43.3%	30.8%	9.6%	▲ 24.0	1.9%	13.3%	39.0%	33.3%	12.4%	▲ 30.5
卸売業	0.0%	21.1%	39.5%	26.3%	13.2%	▲ 18.4	0.0%	15.8%	39.5%	34.2%	10.5%	▲ 28.9
小売業	2.4%	8.3%	42.9%	34.5%	11.9%	▲ 35.7	0.0%	6.0%	44.0%	33.3%	16.7%	▲ 44.0
サービス業	4.0%	14.0%	54.0%	24.0%	4.0%	▲ 10.0	0.0%	24.0%	54.0%	22.0%	0.0%	2.0
建設業	1.7%	15.5%	50.0%	27.6%	5.2%	▲ 15.5	3.4%	24.1%	46.6%	17.2%	8.6%	1.7
不動産業	8.8%	23.5%	50.0%	17.6%	0.0%	14.7	2.9%	17.6%	58.8%	17.6%	2.9%	0.0
全業種	3.0%	14.4%	45.9%	28.5%	8.2%	▲ 19.3	1.4%	15.4%	45.3%	27.9%	10.0%	▲ 21.1

2. 中部地区

	今回調査(2024年4～6月期)						前回調査(2024年1～3月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	0.0%	13.5%	44.2%	32.7%	9.6%	▲ 28.8	0.0%	9.6%	44.2%	40.4%	5.8%	▲ 36.5
卸売業	0.0%	11.1%	59.3%	25.9%	3.7%	▲ 18.5	0.0%	15.4%	30.8%	42.3%	11.5%	▲ 38.5
小売業	0.0%	10.3%	58.6%	31.0%	0.0%	▲ 20.7	4.0%	8.0%	36.0%	48.0%	4.0%	▲ 40.0
サービス業	13.0%	8.7%	69.6%	8.7%	0.0%	13.0	0.0%	26.1%	73.9%	0.0%	0.0%	26.1
建設業	0.0%	18.5%	55.6%	14.8%	11.1%	▲ 7.4	0.0%	40.7%	29.6%	18.5%	11.1%	11.1
不動産業	13.6%	18.2%	59.1%	4.5%	4.5%	22.7	9.5%	14.3%	66.7%	9.5%	0.0%	14.3
全業種	3.3%	13.3%	55.6%	22.2%	5.6%	▲ 11.1	1.7%	17.8%	45.4%	29.3%	5.7%	▲ 15.5

3. 西部地区

	今回調査(2024年4～6月期)						前回調査(2024年1～3月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	1.8%	11.2%	41.4%	32.3%	13.3%	▲ 32.6	2.1%	14.2%	40.3%	32.1%	11.2%	▲ 27.0
卸売業	0.0%	17.9%	50.0%	28.2%	3.8%	▲ 14.1	2.6%	23.1%	34.6%	33.3%	6.4%	▲ 14.1
小売業	1.5%	19.1%	45.6%	30.9%	2.9%	▲ 13.2	1.5%	7.6%	59.1%	21.2%	10.6%	▲ 22.7
サービス業	0.0%	15.9%	63.6%	15.9%	4.5%	▲ 4.5	2.4%	19.0%	69.0%	9.5%	0.0%	11.9
建設業	2.6%	16.9%	53.2%	22.1%	5.2%	▲ 7.8	1.3%	18.2%	61.0%	15.6%	3.9%	0.0
不動産業	3.8%	15.4%	75.0%	5.8%	0.0%	13.5	1.9%	17.3%	67.3%	9.6%	3.8%	5.8
全業種	1.7%	14.2%	48.5%	27.2%	8.5%	▲ 19.8	2.0%	15.7%	48.1%	25.9%	8.4%	▲ 16.6

4. 県内合計

	今回調査(2024年4～6月期)						前回調査(2024年1～3月期)					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	1.8%	11.9%	42.1%	32.0%	12.1%	▲ 30.4	1.8%	13.6%	40.5%	33.3%	10.9%	▲ 28.7
卸売業	0.0%	17.5%	49.0%	27.3%	6.3%	▲ 16.1	1.4%	19.7%	35.2%	35.2%	8.5%	▲ 22.5
小売業	1.7%	12.7%	46.4%	32.6%	6.6%	▲ 24.9	1.1%	6.9%	48.6%	30.9%	12.6%	▲ 35.4
サービス業	4.3%	13.7%	60.7%	17.9%	3.4%	▲ 3.4	0.9%	22.6%	63.5%	13.0%	0.0%	10.4
建設業	1.9%	16.7%	52.5%	22.8%	6.2%	▲ 10.5	1.9%	24.1%	50.6%	16.7%	6.8%	2.5
不動産業	7.4%	18.5%	63.9%	9.3%	0.9%	15.7	3.7%	16.8%	64.5%	12.1%	2.8%	5.6
全業種	2.3%	14.1%	48.7%	26.9%	7.9%	▲ 18.4	1.8%	15.9%	46.8%	27.0%	8.5%	▲ 17.8

資料 3
業種別予想

1. 東部地区

	2024年7月～9月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	3.8%	11.5%	51.9%	26.0%	6.7%	▲ 17.3
卸売業	0.0%	13.2%	47.4%	26.3%	13.2%	▲ 26.3
小売業	2.4%	13.1%	42.9%	27.4%	14.3%	▲ 26.2
サービス業	4.0%	16.0%	60.0%	16.0%	4.0%	0.0
建設業	0.0%	13.8%	67.2%	17.2%	1.7%	▲ 5.2
不動産業	11.8%	11.8%	58.8%	17.6%	0.0%	5.9
全業種	3.3%	13.0%	53.5%	22.8%	7.3%	▲ 13.9

2. 中部地区

	2024年7月～9月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	0.0%	13.7%	49.0%	27.5%	9.8%	▲ 23.5
卸売業	0.0%	3.7%	66.7%	25.9%	3.7%	▲ 25.9
小売業	0.0%	17.2%	51.7%	31.0%	0.0%	▲ 13.8
サービス業	4.3%	8.7%	82.6%	4.3%	0.0%	8.7
建設業	0.0%	11.1%	66.7%	14.8%	7.4%	▲ 11.1
不動産業	4.5%	22.7%	68.2%	4.5%	0.0%	22.7
全業種	1.1%	12.8%	61.5%	20.1%	4.5%	▲ 10.6

3. 西部地区

	2024年7月～9月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	1.8%	14.2%	43.2%	32.3%	8.5%	▲ 24.8
卸売業	1.3%	15.4%	48.7%	28.2%	6.4%	▲ 17.9
小売業	0.0%	13.2%	50.0%	35.3%	1.5%	▲ 23.5
サービス業	0.0%	15.9%	63.6%	18.2%	2.3%	▲ 4.5
建設業	1.3%	16.9%	53.2%	26.0%	2.6%	▲ 10.4
不動産業	0.0%	15.4%	76.9%	5.8%	1.9%	7.7
全業種	1.2%	14.8%	49.8%	28.3%	5.8%	▲ 18.2

4. 県内合計

	2024年7月～9月の業況予想					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	DI
製造業	2.1%	13.6%	45.7%	30.5%	8.2%	▲ 23.0
卸売業	0.7%	12.6%	51.7%	27.3%	7.7%	▲ 21.7
小売業	1.1%	13.8%	47.0%	30.9%	7.2%	▲ 23.2
サービス業	2.6%	14.5%	65.8%	14.5%	2.6%	0.0
建設業	0.6%	14.8%	60.5%	21.0%	3.1%	▲ 8.6
不動産業	4.6%	15.7%	69.4%	9.3%	0.9%	10.2
全業種	1.8%	14.0%	52.7%	25.4%	6.1%	▲ 15.7